

令和2年度 国内調査研究事業

ワーケーションで地方創生！

企画グループ 竹本 万里奈
地域創生グループ 近藤 猛児
移住・交流推進課 田中 啓嗣

目 次

1. はじめに

(1) 調査目的	1
(2) ワークーションとは	1～2
(3) 調査地の選定	2

2. 現地調査事例

(1) 和歌山県白浜町

① 町の概要	2
② 取組の経緯	2
③ 取組内容	3～4
④ 成果と今後の展望	4

(2) 和歌山県田辺市

① 市の概要	4～5
② 取組の経緯	5
③ 取組内容	5～6
④ 成果と今後の展望	7

(3) 新潟県妙高市

① 市の概要	7
② 取組の経緯	7
③ 取組内容	7～8
④ 成果と今後の展望	8

(4) 日本航空株式会社（JAL）

① 日本航空株式会社（JAL）の概要	8～9
② 取組の経緯	9
③ 取組内容	9～11
④ 成果と今後の展望	11

3. まとめ	11～12
--------------	-------

1. はじめに

(1) 調査目的

新型コロナウイルス感染症が流行する現在、多様な働き方が広がっている中、新たな働き方としてワーケーションが全国の地方公共団体や企業から注目されている。総務省は平成30年度に関係人口創出事業、平成31年度に関係人口創出・拡大事業として、地域外の人が地域と様々な形で関わる関係人口づくりに取り組む地方公共団体を支援しているが、これら取組事業の成果報告書において、ワーケーションを展開することで得られる効果として、仕事の生産性向上、心身の健康増進、旅客需要の喚起、働き方改革対策に有効であることが挙げられている。

専門家の間には、将来的に新たな働き方としてワーケーションがさらに浸透していくとの見解もあり、そうした動きに対しては、地域振興のみならず観光政策及び産業振興の面からも期待が寄せられている。

本調査は、ワーケーションの活用に積極的な自治体や企業の動向を調査し、地域活性化の新たな可能性を探ることを目的とする。

(2) ワーケーションとは

ワーケーションとは、ワーク (Work) とバケーション (Vacation) を組み合わせたアメリカ生まれの造語であり、日本では和歌山県と長野県が特に積極的に取り組んでいる。令和元年11月にはワーケーションの普及を目的とした「ワーケーション全国自治体協議会 (以下「WAJ」という。)」が設立され、同時点で65自治体 (1道6県58市町村) が会員として参加しており、今後もさらに増えることが予想されている。WAJは、「都市部の人口集中の緩和や地方への移住の促進」

「異なる地域や企業間での協業を進めることでイノベーションを活発に創出」「人々の健康と生活の確保や雇用の促進」「SDGsの実現」「長期滞在を通じた人口の創出拡大」

「オリパラなどの大規模イベントにおける地域への人の流れの促進」といった活動方針を掲げている。

また、最近では「仕事×休暇」を組み合わせるだけでなく、地域で農作物等の収穫体験ができる「仕事×農業体験」や、捕鯨問題、SDGs

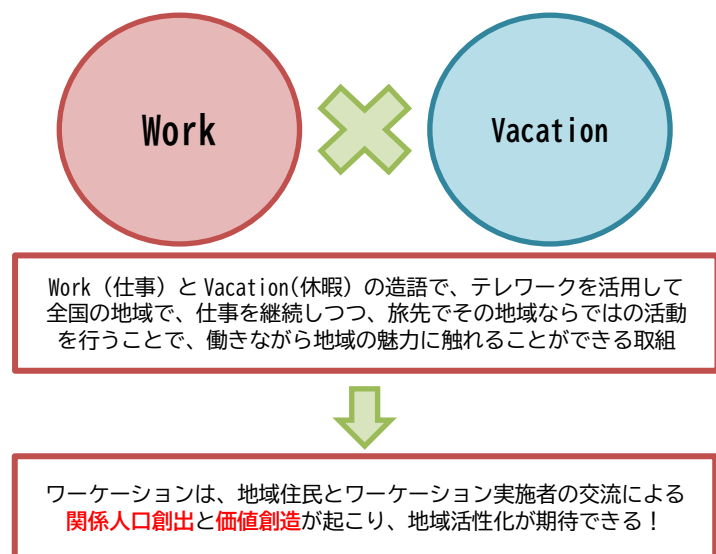


図1：ワーケーション説明図

等について学ぶことができる「仕事×学び」のワーケーションに取り組む自治体もできている。

(3) 調査地の選定

ワーケーションは働き方改革や地方創生（関係人口創出）の切り札として注目されているが、研究事例は少ない。そこで、官民が連携してワーケーションに取り組み、地域活性化につなげている次の4つの事例を調査した。

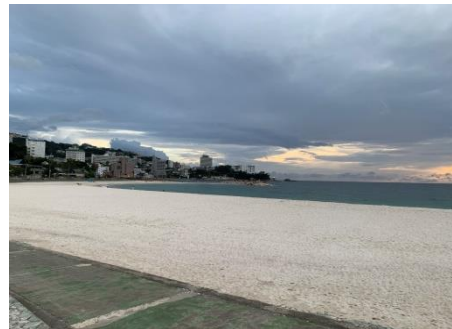
- ・先駆的にワーケーションの取組を開始し、企業誘致に成功した和歌山県白浜町
- ・地域課題を解決するためにワーケーションに取り組む和歌山県田辺市
- ・「仕事×学び」のワーケーションに取り組む新潟県妙高市
- ・社員の働き方改革の一環としてワーケーションに取り組む日本航空株式会社（JAL）

2. 現地調査事例

(1) 和歌山県白浜町

① 町の概要

白浜町は和歌山県の南部に位置する人口 20,933 人（令和2年10月末時点）の町で、観光業を主産業にする白浜地域、農業と漁業を主産業にする富田地域、農林業を主産業にする日置川地域の3地域で構成されている。町内には日本三古湯の一つである「白浜温泉」や、ワイキキビーチと姉妹浜である「白良浜」「三段壁」などの景勝地、世界遺産熊野古道の「大辺路」など多くの観光資源を有している。また7頭のパンダが飼育されるアドベンチャーワールドがあることでも知られ、年間 344 万人の観光客が訪れるリゾート地である。



白良浜の様子

② 取組の経緯

和歌山県は、進学や就職に伴う若者の県外流出がかねてより課題となっており、平成27年に県内の高等学校から県外の大学・短大へ進学した学生の割合は87%と全国で最も高くなった。白浜町も若者の県外流出を食い止めるため、その受入先となる企業の誘致に積極的に取り組んでいるが、その一環として平成29年に全国に先駆けてワーケーションを推進することとした。

③取組内容

白浜町は、次の4点で首都圏の企業から評価されている。

(ア) アクセス面

県内唯一の空港が立地し、東京から市街地まで90分程度で訪れることができる。

(イ) 通信環境

耐災害ネットワーク NerveNet（ナーブネット）により、災害時でも途切れないネットワークを構築しており、平時はShirahama free Wi-Fiとして無料開放されている。

(ウ) 観光資源

他では味わえない三段壁や千畳敷などの景勝地や観光資源が豊富にあり、ワーケーションに必要な非日常感を体感できる。

(エ) サポート体制

町は、誘致前はもちろん、誘致後も継続して居住面や子どもの転校手続きなど生活面のサポートや、休日の過ごし方、地元イベントの案内などの情報提供を行っている。また、誘致企業に対しては、地元企業などと連携して町が直面する課題の解決策を検討してもらうことで地域との接点を作り、町と誘致企業の間でWIN-WINの関係ができるような取組を進めている。



左から順に白浜町 IT ビジネスオフィス外観、第2オフィス内観の様子

また、町内には、町営の白浜町 IT ビジネスオフィスと白浜町第2IT ビジネスオフィス、令和2年11月に民間企業が県と町の補助を受けて開設した新 IT ビジネスオフィス ANCHOR の3つのレンタルオフィスがある。

平成16年に生命保険会社の保養所であった施設を改修し開設された白浜町 IT ビジネスオフィスでは当初、都市部の企業2社の入居があったが、町として入居後のサポートを通じて地域とのつながりを作れなかったことが一つの要因となり継続利用には至らなかった。その後、県の後押しを得て、総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」へ参画した際には前回の反省を生かして地域との接点づくりや継続した町のサポートを強化したため、平成27年に株式会社セールスフォース・ドットコムの入居が決まり、その後多くの企業が興味を示すようになった。

オフィスに必要な要素は、通信環境やサービス体制など様々であるが、ストレスなく仕事ができる環境が特に重要になる。IT ビジネスオフィスは白浜のビーチが見える景観が魅力となっており、第 2IT ビジネスオフィスは平草原公園の中の閑静な立地で、落ち着いた雰囲気がストレス軽減につながっている。なお、令和 3 年 1 月時点で、IT ビジネスオフィスに 5 社、第 2 オフィスに 4 社、ANCHOR には 2 社が入居している。

この他にも白浜町のワーケーションを後押ししたのが、県の支援制度である。和歌山県は、ワーケーションを活用する企業に対する航空運賃、オフィス賃借料、通信回線使用料の半額補助、地元雇用 1 名あたり 30 万円の使途が自由な雇用奨励金制度（3 年間）など多くの支援制度を設けている。また、ワーケーション関連情報をワンストップで提供するサイト Wakayama Workation Networks を通じて、県内にあるワーケーションに適した宿泊施設やアクティビティなどの情報をまとめて紹介している。町単独の奨励金や営業活動では限界があるため、このような県の支援制度を活用できたことが大きな効果につながったと考えられる。

④成果と今後の展望

白浜町は、ワーケーションを通じて、今後さらに IT 企業が集積する「シリコンバレー（白浜町×シリコンバレー）」を目指している。ワーケーションを機に町内に移転してきた企業により、約 100 人の雇用が生まれている。

また、現在オフィスに入居する企業が小中学生向けにプログラミング教室を開催している。さらに、この教室をきっかけに、地元中学校が修学旅行先として誘致した企業の本社を訪問している。この取組により地域と企業の接点が生まれることで、交流の場にとどまらずし、IT 関係の仕事に興味を持つ子どもたちが増え将来的に白浜町における IT 人材の育成に大きく貢献することが期待されている。

町は、今後このような取組を加速させつつ、現在オフィスに入居している企業や新たに入居する企業を地域に巻き込み、地域の課題を共有し、企業・社員・自治体・住民のそれぞれにメリットがあるようなイノベーションやコラボレーションを生み出す場や関係構築をしていく必要があると考えている。

(2) 和歌山県田辺市

①市の概要

田辺市は、和歌山県の南部に位置する人口 72,091 人（令和 2 年 10 月末時点）の県第二の都市であり、古くから紀南地方の交通の要衝として栄え、世界遺産に登録された熊野古道や熊野本宮大社に代表される歴史・文化遺産が市内に点在する。また、日本三美人の湯で知られる龍神温泉や日本最古の湯といわれる湯の峰温泉などの温泉郷や、温暖な気候と風土の賜物である梅やみかんなど、人々の心と身体を癒す豊かな自然と多くの地域資源を

有している。

②取組の経緯

田辺市は紀南地域の拠点都市という特性と人口集積を背景として、内需依存型の経済構造を形成してきた。田辺市内の総生産額に占める卸売・小売業とサービス業の比率はそれぞれ16.0%と23.7%で、県の平均や和歌山市の値を大きく上回る。これは、周辺地域に財・サービスを提供することで地域経済が成り立つ商業都市としての性格が強いためであるが、今後は人口減少に連動して経済規模も縮小していくことが予想されている。また、県内に大学等の高等教育機関が少ないことから、若年層を中心にした人口の流出超過が継続しており、全国平均を上回るペースで人口減少が進行している。こうした状況に対し、ワーケーションを活用した施設整備を通じて新たなビジネスモデルを構築し、地域内外との連携を深めようと動き始めた。

平成26年に白浜町で実施した総務省のふるさとテレワーク推進事業に触発され、田辺市においてもワーケーションを推進して都会と地域との交流を促進する動きが強まった。

その結果和歌山県と協働で「テレワーク・ワーケーションを通じた関係人口創出の促進事業」に取り組むこととなり、地域ならではの活動への参加や地域人材との交流推し進めている。

③取組内容

(ア) tanabe en+

tanabe en+（タナベエンプラス）は、令和2年8月に、街中の賑わい拠点として商店街の活性化や観光客へのおもてなし、街中情報発信や起業・創業支援など、来訪者と市民の多様な交流機会を創出し、地域経済の活性化につなげることを目的に設置された。拠点施設である1階には地域産品の魅力を発信するためのプロモーションショップとプロモーションカフェ、2階には起業や創業のためのコワーキングスペースやレンタルスペースがあり、起業や創業支援に係るセミナーや交流イベントを開催することができる。また、施設内はテレワークやワーケーションにも対応できるよう、インターネット環境が整備されていて、出張や観光で訪れた人が利用することも可能であり、縁を結ぶ場所として多くの活用が見込まれている。



tanabe en+

(イ) たなべ未来創造塾の開講とワーケーションを活用した取組

行政からの補助金に頼らずに地方で小さなビジネスを創出するなど、地域課題を解決しながら新たなイノベーションを生み出す人材育成を目的に「たなべ未来創造塾」が開講した。この取組は、田辺市と富山大学地域連携推進機構が主催し、紀陽銀行・きのくに信用

金庫・第三銀行などの地元の金融機関や、日本政策金融公庫・商工関係団体等が参画するなど、産学官金が一体となった運営体制が構築されており、塾生の新たな挑戦を支援する。平成28年7月に第1期生を募集し、現在第4期生まで合計47名の修了生を輩出している。

ワーケーションを活用した取組として、首都圏企業の社員を対象に30代～40代の次世代リーダー候補者が田辺市を訪れ、塾生の抱える地域課題解決を目指し越境学習を実施している。社員は共同経営者として塾生とチームを組むことで、CSV経営を体験することができる。田辺市にとっては、地元起業家の育成や地域課題解決、新規ビジネス創出、関係人口の創出につながっており、取組の中で新商品や新サービスが生まれるなどの成果が上がっている。

(ウ) たなコトアカデミー

ワーケーションを活用した取組として、首都圏在住者と田辺市が新たにつながる「たなコトアカデミー」を開催している。田辺市を知るための都内での座学と現地でのフィールドワークを通して、塾生による田辺市の魅力発信や地域課題解決を目的とした連続講座を実施している。約半年間の講座によって、移住は難しくてもローカルに興味があり地元の人の顔が見える関係を持ちたい、第二の故郷のような場所が欲しい、といった首都圏在住者にとってローカルとより深く関わるためのきっかけづくりの場となっている。

(エ) 秋津野ガルテン

秋津野ガルテンは、元上秋津小学校をリノベーションし、平成20年11月にオープンした、都市と農村地域の交流を楽しむための体験型グリーンツーリズム施設である。秋津野ガルテンは、あくまでも住民主導の計画と運営で成り立っているが、行政ともしっかりと連携して地域活性化のために事業が行われている。施設内には地域の野菜をふんだんに使ったスローフードレストラン「みかん畑」、農業体験や地元の柑橘を使ったお菓子づくり体験ができる「バレンシア畑」のほか、秋津野ガルテンを起点とした熊野古道や白浜への観光を可能とした宿泊施設も整備されている。平成31年3月には、ICTテレワーク拠点として「秋津野グリーンオフィス」を設置しテレワーク環境を整えた。これを活用して秋津野ガルテンに宿泊する人や秋津野グリーンオフィスに入居する企業に対して、地元の魅力を知ってもらうため、農業体験やスイーツづくり体験を組み合わせたワーケーションにも取り組んでいる。



秋津野グリーンオフィス



秋津野ガルテン

④成果と今後の展望

田辺市では、tanabe en+やたなべ未来創造塾を通じて、ワーケーションを活用した CSV（共通価値の創造）のビジネスモデルを構築しようとしている。また、秋津野ガルテンでは、主要産業である農業のスマート化を見据え、ICT 関連企業を市内に誘致することを目標に今後もワーケーションを活用していく。ワーケーションは関係人口の創出には非常に有効な手段であり、そうした取組を多くの既存施設や事業において積極的に活用している点が田辺市の特徴だと言える。

(3) 新潟県妙高市

①市の概要

妙高市は、新潟県南西部に位置する人口 31,374 人（令和2年11月30日時点）の市で、古墳や城が存在する新井北部地域、自然体験が満喫できる新井南部地域、農作物の栽培が盛んな妙高地区、そして名所観光や温泉が多く存在する妙高高原地区の4つの地区で構成され東京から北陸新幹線で1時間50分と首都圏からのアクセスも良く、妙高戸隠連山国立公園の雄大な自然と四季折々の変化に富む景観に恵まれ、湧出量豊富な温泉や多くのスキー場などの観光地を抱えている。近年、その地域資源を生かした森林セラピーや大自然で楽しむアクティビティに注目し、人と自然を結ぶ新たな体験型の観光に取り組んでいる。さらに、令和2年度に「みょうこう未来会議（地域課題解決型研修プラットフォーム）」を創設し、社会課題を解決する力を持つ人材育成も進めている。

②取組の経緯

人口減少時代における労働力の確保や、ワーク・ライフ・バランスの実現、働き方改革の推進に向け、ICT 技術を活用してテレワークを導入する企業が増加している。そこで、地方でのワーケーションが注目されるいま、妙高市は、妙高戸隠連山国立公園に代表される豊かな自然環境や8つのスキー場、7つの温泉地など多様な地域資源を活用し、首都圏からの新たな人の流れを促進するため、令和2年度より新たにワーケーションに取り組むこととした。

③取組内容

妙高市は中間支援組織である妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会と連携して次のプログラムに取り組んでいる。妙高市が取り組むワーケーションは、ワーケーションに学び（越境学習）の要素を加えたものであり、コロナ禍で企業に求められる新たな働き方を学ぶ機会を提供するプログラムとなっている。プログラムの講師には、全国の企業で講演、研修実績が豊富なコミュニケーショントレーナーを起用し、1on1 ミーティングやオンラインコミュニケーションなど実務に即した、実践的なスキルを身に着けることができる研修

プログラムとなっている。この他、経営層研修、マネジメント研修、ストレス改善研修、レジリエンス研修等様々な研修にも対応しており、ビジネスパーソンが主体になる、「仕事に役立つ」「チームに役立つ」「ビジネスに役立つ」ワーケーションを目標としている。その背景には妙高市が企業にとって「価値ある場」でありたいとの考えがある。

このプログラムは、日常と非日常を行き来することで普段の日常にはない発見ができる越境学習の場となっており、在宅勤務の延長として、ストレスなく自分に合った環境の場所で仕事をするすることでパフォーマンスをあげることを目指している。こうした妙高市の取組は、働き方と学び方の多様化につながり、企業の社員が地方と都市部を行き来する中で、「地域副業」を生む可能性もある。

④成果と今後の展望

現在、妙高市は新たなワーケーションのプログラムを検討している段階で、令和2年度には様々なモニターツアーを4回実施し、課題の洗い出しやツアー参加者の脈拍や運動状態の測定など効果のエビデンスを得ている。そのデータに基づき、新たなワーケーションプログラムの開発やプロモーションサイトの制作等を行い、企業への直接的なプロモーションを実施していく考えである。

妙高市が目指す地方創生の形としては、ワーケーションはあくまで関係人口を創出するためのもので、中長期的にはワーケーションでつながりを持った人や企業を通じて、ビジネスマッチングやワークシェアリングができるような関係を段階的に構築していきたいとしている。こうした施策により、都市部人材の誘客促進による関係人口の創出や産業振興、働き方改革を推進し、「ひと・しごと」の好循環による戦略的な地方創生を実現していくという。



スマートウォッチを用いた効果測定



企業研修プログラム
トレッキングに参加した時の様子

(3) 日本航空株式会社（JAL）

①概要

日本航空株式会社（以下「JAL」という。）は、東京都品川区に本社があり、13,869人（令

和2年3月時点)の社員が働く会社である。平成27年に「従業員のワークスタイル変革」を掲げ、テレワークを含む働き方改革を先進的に実施してきた。そうした取組は生産性の向上や時間外・休日労働時間の減少などにつながっている。

②取組の経緯

JALは平成22年の経営破綻を機に、企業理念として「全社員の物心両面の幸福を追求する」を掲げ、全社員がイキイキと働き、JALで働いて良かったと思えるような職場づくりを目指しはじめた。これまでに、コアタイム無しのスーパーフレックスや週二回のテレワークを制度化する一方、オフィスのフリーアドレス化やテレビ会議の推奨等環境面も整備する等様々な取組を行ってきた。その結果、年間の労働時間が1,850時間以内となる職員が約半数となるなどの成果がでている。そして平成29年にワーケーション、令和元年にブリージャー（ビジネス×レジャーの造語）といった新しい働き方に挑戦するなどして、社員が満足する働き方を目指している。

③取組内容

ワーケーションを制度化した当初、社内に「休みなのに仕事をさせるのか」といった反発や「遊んだり、サボったりするのではないか」と否定的にとらえる社員も多かったことから、まず制度の理解促進に向けて次の取組を実施した。

取組	内容
ワークショップの開催	JALグループの全間接部門の社員を対象に働き方への意識改革のワークショップを開催し、社員の理解を深めた。
体験ツアーの実施	和歌山県白浜町で平成29年12月と平成30年2月の計2回、社内のモニターツアーを実施し、遠隔地でのテレワーク体験や和歌山県・白浜町との意見交換、熊野古道における道普請（道路の修繕）体験を実施した。
役員によるワーケーションの実施	社員がワーケーションを行いやすいよう、役員自らが積極的にワーケーションを利用した。これまで北海道斜里町、福岡県福岡市、沖縄県那覇市の3ヵ所で実施した。
勤怠管理システムの導入	平成30年4月から社内の勤怠管理システムに「ワーケーション勤務」の項目を追加した。取得には、勤務前日までに上司へ休暇取得の申請と当日の就業場所を報告することが条件となる。
特設ページの開設	ワーケーションの概要やおすすめのワーケーション施設やコワーキングスペースを紹介するため、平成30年7月に社内イントラネットに特設ページを開設した。

また、JAL の社員が実際に取り組んだワーケーションを次のとおりまとめた。

取組	内容
合宿型ワーケーションの実施	若手社員の意見をもとに、滞在先で集中討議を行う「合宿型ワーケーション」を実施した。取組の結果、合宿型ワーケーションはチームビルディング、癒し、他の宿泊者と交流を通じて新たな視点や考え方が生まれる等のメリットがあった。これまで宮城県大崎市（鳴子温泉）、富山県朝日町、徳島県神山町、福岡県福岡市で実施した。
実証実験の実施	長期滞在が難しいビジネスパーソンを対象に湯治文化とワーケーションを組み合わせた健康状態の推移を測定する実証実験を実施した。参加者からは「仕事の ON と癒しの OFF が鮮明であるほど、より効率的な癒しと、仕事の時間を共有する働き方が可能になる」「Wi-Fi 環境があり、デスクがある場所ならどこでも良いわけではなく、リゾート地、特に温泉地はワーケーションを実現するにあたり、重要なロケーションとなる」との声があった。
徳之島ワーケーション実証事業への参画	平成 30 年 11 月～12 月にかけて、鹿児島県徳之島町と富士ゼロックス鹿児島株式会社の企画する「徳之島ワーケーション実証事業」に参画した。社員とその家族や同僚の約 20 名が 3 泊 4 日滞在し、町内のコアワーキングスペース「みらい創りラボ・いのかわ」を活用して、地域におけるワーケーションの持続可能性を探った。滞在期間中は、ワーク部分はオンライン会議の参加、バケーション部分では、観光では畦プリンスビーチなどの島内の観光名所や闘牛、陶芸や機織りグルメなどの観光をした。
+ α の価値創造	平成 30 年に、北海道、愛媛県、オーストラリアの 3 箇所で、ワーケーションにアクティビティを融合することを試みた。具体的には、現地の人とのディスカッションや他分野の職業体験のアクティビティを加えることによって、地域で感性を養い社員の成長につなげる取組を実施した。その結果、働き方と休み方を自分でマネジメントできる自律型人財の育成につながっている。
「MINDS」への参画	MINDS（異業種連携によるミレニアル世代の働き方改革推進コミュニティ）に参画した。参画企業のメンバーが自身の課題としたいテーマを選択し、理想の働き方を実践して、その学びを自

	社および社会へ還元するための活動を行っている。この活動を通じて、ハワイでのワーケーション体験が仕事のパフォーマンスや心理状態にどのくらい影響するのか調査したところ、仕事に対するストレスの軽減や上司との関係性、集中力上昇の項目がポジティブな回答となった。
ブリージャーの導入	社内で出張先でもワーケーションを利用したいという声があり、令和元年5月に出張の前後に休暇が取得できる「ブリージャー」を導入した。ブリージャーとは、「business（仕事）」と「leisure（余暇・休息）」を合わせた造語である。ブリージャーのメリットは、出張命令が出されて目的地に行くため、旅費は会社負担となる点である。また、出張先を散策することでその土地の歴史や文化に対する理解を深めることができる。ただし、出張日数よりも休暇日が多くなならないこと、同じ場所から同じ場所に帰ることが利用条件となっている。

企業にとっても、ワーケーションのニーズとメリットはあり、ワーケーションのプロモーションには、実際に取り組む民間企業の力を借りるのも一つの手段だと言える。

(※) = 人数 × 日数

④成果と今後の展望

平成29年度にワーケーションに取り組んだ従業員は、夏期期間のみの集計で(※)11人日であったが、翌年以降少しずつ浸透していき、平成30年度は174人日、令和元年度は247人日と年々増加している。このワーケーションをより一層魅力あるものとするため、令和2年10月以降、地域と共創型の「New Normal な新しいワークスタイル」を検証するとしている。その内容は、社員がワーケーションを実施する中で、その地域の社会貢献活動に参加し、地域の関係人口創出や地域活性化のために何ができるかを一緒に考えていくものである。JALではこうした取組を実施することで、社員一人一人の感性を養いつつ自己成長を促し、地域と共創型の新しい働き方と休み方の発見につなげていくことを目指している。

3. まとめ

ワーケーションは平成29年に和歌山県白浜町が先駆的にはじめたことをきっかけに多くの自治体が取組はじめた。しかし、ワーケーションには明確な定義がないこともあり、その取組内容は自治体によって大きく異なる。世間一般でいうワーケーションは、あくまで観光の延長となるものであるため、単なる交流人口しか生まれない。しかし、体験や学びを通じて地域や人とつながると、頻繁に人の往来が生まれ、会話も生まれてくる。そこ

から関係性が生まれ、関係人口につながっていく。今回調査した白浜町、田辺市、妙高市においては、大仰に構えはしないものの、自らにとってのワーケーションの位置付けについて地域住民のコンセンサスを得ている。そのことで、利用者に対して温かく受け入れるような体制作りにも成功している。

関係人口につなげていくためには、地方での時間の流れに東京では得られない価値を認めること自体を地域資源として再評価できる人の輪をつくり出すことが第一歩となる。JAL の例にあったように、企業の中に異論や反対意見があるなかで、現在も制度として続いていることが、プラス効果がマイナスを上回っていることの証左である。同時に地域にとっては、未利用資源の有効活用にとどまらない様々な効果が実感できることは先進事例で見た通りである。

ワーケーションは、エビデンスに基づく調査や研究がほとんどされていない分野であり、企業も個人も、大きな効果に期待を寄せる人もいれば、その効果に疑問を持つ人もいる。自治体には、エビデンスを得る一つの方法として、唾液の採取や心拍数の計測を実施するところもある。その結果、効果が数値的に実証されれば強力な追い風となる。

また、ワーケーションはワークとバケーションの組み合わせだけでなく、イノベーションやコラボレーション、エデュケーション、モチベーションといった○○ation を入れ込むことで様々な地域活性化の効果が期待できる。ワーケーションは、利用者側にとっては新たな価値の創造をもたらすものであり、地域にとっては潜在的な資源を発見・活用する可能性を持つツールであると言える。また、低コストで試行することもできるツールであり、起爆剤の1つとして積極的に活用されることを期待したい。

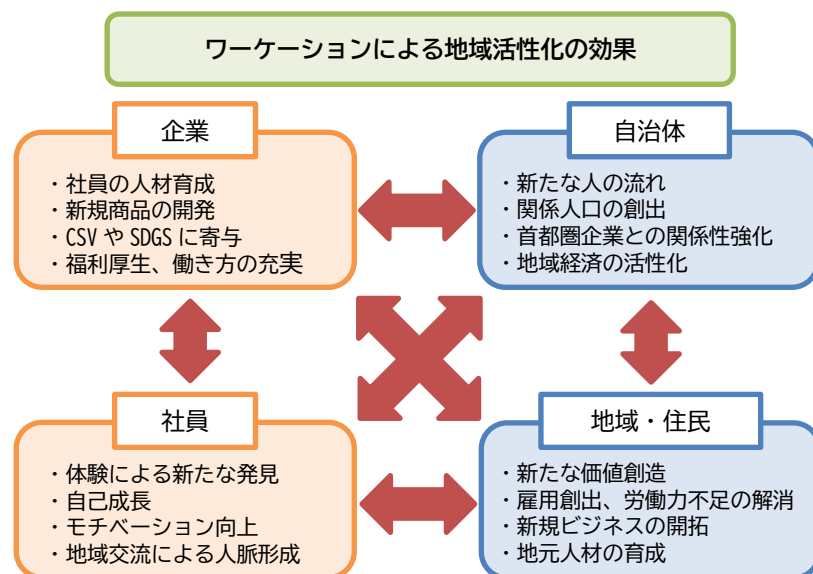


図2：ワーケーションによる地域活性化の効果